



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	352,674	12.7	8,347	56.6	8,264	57.3	5,513	17.6
2018年3月期第2四半期	312,817	10.4	5,330	17.4	5,253	20.5	4,689	89.4

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,005百万円 (20.6%) 2018年3月期第2四半期 4,981百万円 (164.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	286.72	
2018年3月期第2四半期	244.81	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	287,744	76,475	26.3
2018年3月期	286,029	73,148	25.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 75,678百万円 2018年3月期 72,388百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		130.00	130.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	743,000	11.0	18,800	31.4	18,800	31.5	11,600	10.1	603.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	19,271,292 株	2018年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	41,470 株	2018年3月期	41,123 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	19,230,027 株	2018年3月期2Q	19,154,368 株

(注1) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(注2) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期2Q 0株 2018年3月期2Q 77,647株)。なお、2017年10月をもって従業員持株ESOP信託は終了しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
2019年3月期第2四半期決算補足資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直しの動きをみせ、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加するなど、景気は回復基調を辿りました。先行きにつきましては、米国の通商政策や海外経済の不確実性などの影響が懸念されるものの、全体としては国内需要に牽引され、景気回復が続くと期待されております。

このような状況のもと、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営3カ年計画「イノベーション21」第三次計画において、「ITインフラを主軸に、生活関連・産業分野での幅広い社会貢献型の経営を目指す」を基本コンセプトに、事業収益力の拡大と新たな事業領域の創造に取組み、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は352,674百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は8,347百万円（前年同期比56.6%増）、経常利益は8,264百万円（前年同期比57.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,513百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、好業績を背景とした企業の意欲的なIT投資が堅調に推移し、さらに、2020年1月の「Windows7」サポート終了に伴う更新需要が高まりをみせるなか、地域密着営業を推進し、前年同期を上回る実績となりました。なかでも、企業向けでは製造業・情報通信業・サービス業を中心に受注が拡大し、官公庁向けでも首都圏や関西地区などにおいて実績が伸長しました。また、PC本体に加え周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案の推進が実を結び、売上が大幅に増加しました。個人向け市場では、消費者の購買意欲が回復基調にあるなか、液晶モニターやAV機器などの周辺機器販売が好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、307,007百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は5,895百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

(繊維事業)

合繊部門では、原綿は衛生材料分野で販売数量は伸びたものの、原料価格の上昇で収益が圧迫されましたが、不織布はコスメ関連の売上が堅調に推移し、レーヨン部門では衣料用機能原綿の販売が拡大しました。また、機能製品部門では、合繊帆布や工業用ゴムスポンジが前年同期を上回る実績となり、樹脂加工部門でも、テントやシートなどの重布製品の受注が増加しました。一方、衣料製品部門では、カジュアル製品は主要顧客向けの収益が大幅に向上し、ブランド製品は量販店および専門店への販売が伸長しました。以上の結果、当事業の売上高は37,579百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,817百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、前年から需要回復が継続するなか、国内の航空機・金属素材分野を中心に受注が好調に推移し、売上・利益ともに増加しました。自動機械部門では、顧客からの要求水準が高い機台の生産において、利益面で苦戦を強いられましたが、製菓・食品、日用品など、幅広い業界の省人化需要の取り込みに注力し、売上面では前年同期を上回りました。以上の結果、当事業の売上高は6,549百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は542百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて1,715百万円増加し287,744百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて1,611百万円減少し211,269百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,327百万円増加し76,475百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2018年5月11日に公表しました2019年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

I 連結業績予想の修正

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	686,700	16,500	16,500	10,000	520.02
今回修正予想 (B)	743,000	18,800	18,800	11,600	603.23
増減額 (B-A)	56,300	2,300	2,300	1,600	
増減率 (%)	8.2	13.9	13.9	16.0	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	669,596	14,305	14,291	10,531	548.72

II 連結業績予想の修正理由

当期の連結業績予想につきましては、上半期はITインフラ流通事業はじめ主要3事業において、想定を上回る売上高・利益となり、下半期につきましても、ITインフラ流通事業において、好業績を背景とした企業の意欲的なIT投資が堅調に推移し、さらにPC本体に加え周辺機器・ソフトウェアを含めた複合提案により売上が増加する見通しであるため、当社グループの売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益のそれぞれについて、前回予想を修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	24,602
受取手形及び売掛金	169,866	163,175
商品及び製品	27,035	30,418
仕掛品	3,136	3,540
原材料及び貯蔵品	1,703	1,760
その他	7,708	8,634
貸倒引当金	△332	△317
流動資産合計	230,057	231,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,739	21,528
その他(純額)	20,248	21,280
有形固定資産合計	41,987	42,808
無形固定資産		
のれん	1,707	990
その他	934	960
無形固定資産合計	2,642	1,951
投資その他の資産		
その他	11,543	11,367
貸倒引当金	△200	△196
投資その他の資産合計	11,342	11,170
固定資産合計	55,972	55,930
資産合計	286,029	287,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,848	144,897
短期借入金	20,221	16,966
未払法人税等	1,229	2,012
賞与引当金	2,680	2,791
その他の引当金	1,334	1,259
その他	11,558	11,987
流動負債合計	183,872	179,914
固定負債		
長期借入金	16,977	18,971
製品保証引当金	49	32
退職給付に係る負債	8,074	8,052
その他	3,908	4,297
固定負債合計	29,009	31,354
負債合計	212,881	211,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	43,737	46,583
自己株式	△111	△113
株主資本合計	73,186	76,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,634	2,014
繰延ヘッジ損益	△48	37
為替換算調整勘定	△1,990	△2,051
退職給付に係る調整累計額	△393	△351
その他の包括利益累計額合計	△797	△351
非支配株主持分	759	796
純資産合計	73,148	76,475
負債純資産合計	286,029	287,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	312,817	352,674
売上原価	286,095	322,255
売上総利益	26,722	30,419
販売費及び一般管理費	21,391	22,072
営業利益	5,330	8,347
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	69	74
販売支援金	131	141
持分法による投資利益	79	49
その他	101	84
営業外収益合計	394	357
営業外費用		
支払利息	159	137
その他	312	303
営業外費用合計	471	440
経常利益	5,253	8,264
特別利益		
固定資産売却益	1,226	105
その他	62	—
特別利益合計	1,289	105
特別損失		
関係会社株式売却損	—	53
減損損失	743	—
その他	115	—
特別損失合計	858	53
税金等調整前四半期純利益	5,684	8,315
法人税、住民税及び事業税	2,118	2,752
法人税等調整額	△1,158	14
法人税等合計	960	2,767
四半期純利益	4,723	5,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,689	5,513

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	4,723	5,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	393
繰延ヘッジ損益	△1	85
為替換算調整勘定	△100	△15
退職給付に係る調整額	86	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△48
その他の包括利益合計	257	457
四半期包括利益	4,981	6,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,939	5,959
非支配株主に係る四半期包括利益	42	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	271,958	34,211	5,083	311,253	1,564	312,817	—	312,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	0	—	91	381	473	△473	—
計	272,049	34,212	5,083	311,345	1,945	313,291	△473	312,817
セグメント利益 又は損失(△)	3,541	1,556	239	5,337	△7	5,330	0	5,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	307,007	37,579	6,549	351,136	1,538	352,674	—	352,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89	1	—	90	409	500	△500	—
計	307,096	37,581	6,549	351,227	1,947	353,174	△500	352,674
セグメント利益	5,895	1,817	542	8,255	90	8,346	0	8,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2019年3月期第2四半期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
設 備 投 資 額	1,517	4,001	2,069
減 価 償 却 額	1,580	3,177	1,439

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
借 入 金	37,932	37,198	35,937

3. 研究開発費 (百万円)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
連 結	526	1,020	527

4. 従業員数 (人)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期
連 結	5,761	5,650	5,859
(内. 海外)	(1,865)	(1,833)	(1,848)
単 独	11	12	15

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。

5. 2019年3月期の通期業績予想 (百万円)

	連 結				
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	その他	計
売上高	650,000	76,500	13,500	3,000	743,000
営業利益	13,900	3,600	1,100	200	18,800

6. 2019年3月期の通期設備投資額・減価償却額予想 (百万円)

	連 結
設 備 投 資 額	5,500
減 価 償 却 額	3,100